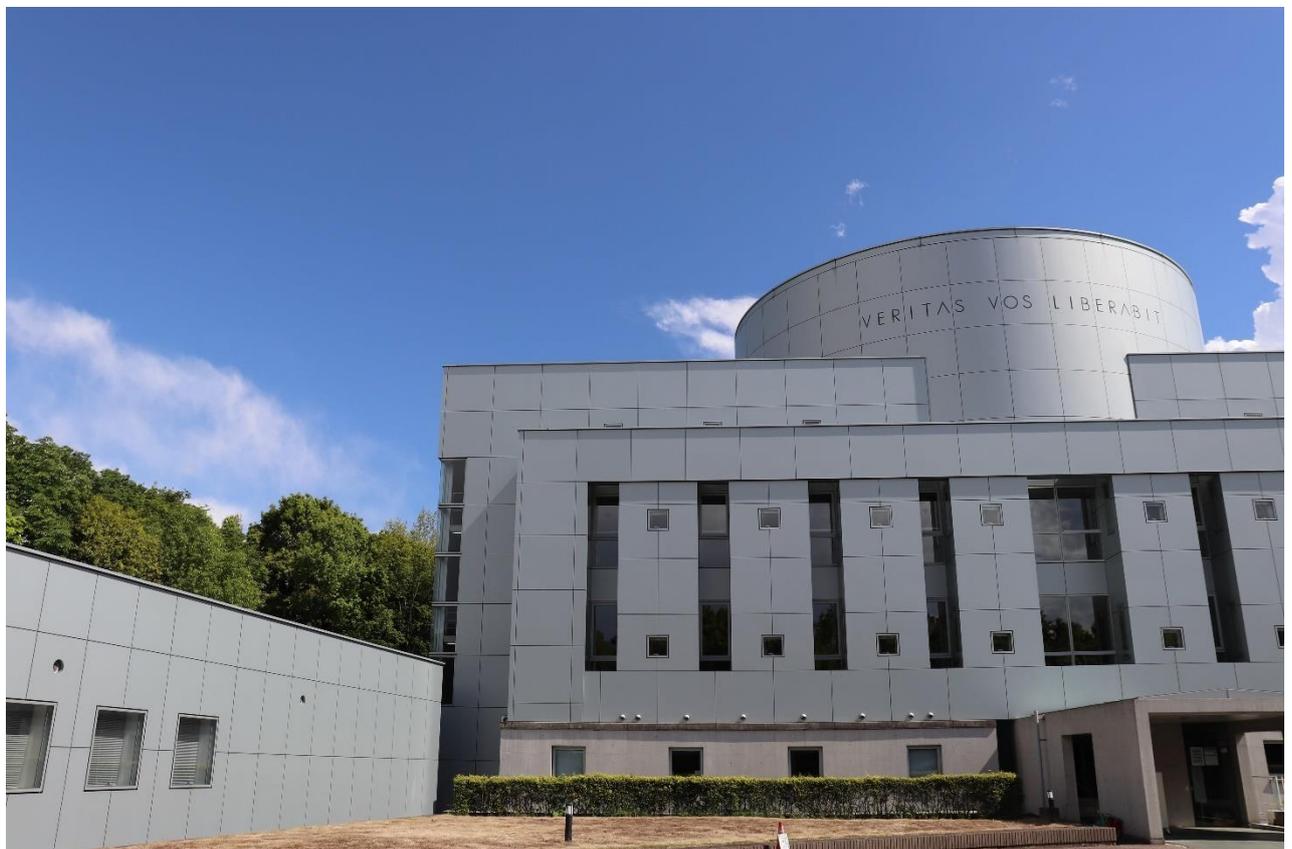


東京都公立大学法人 財務レポート 2025

事業年度 2024年4月1日 ~ 2025年3月31日



南大沢キャンパス・光の塔



南大沢キャンパス・図書館外観

●目次●

I.東京都公立大学法人について	1
II.財務レポートの目的について	1
III.2024年度 主要トピックス	
1.教育の充実に向けた取組	2
2.研究の充実、東京都等との連携に向けた取組	4
3.法人運営、社会との価値共創に向けた取組	5
IV.財務諸表の概要	
1.貸借対照表の概要	6
2.損益計算書の概要	8
3.キャッシュ・フロー計算書の概要	10
4.利益の処分に関する書類の概要	11
5.決算報告書の概要	11
V.財務諸表等の経年推移	12

I. 東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、2 大学 1 高専を運営している法人です。



幅広い学問分野の7学部、大学院7研究科を擁し、多彩な基礎研究から応用研究までをカバーする公立の総合大学です。



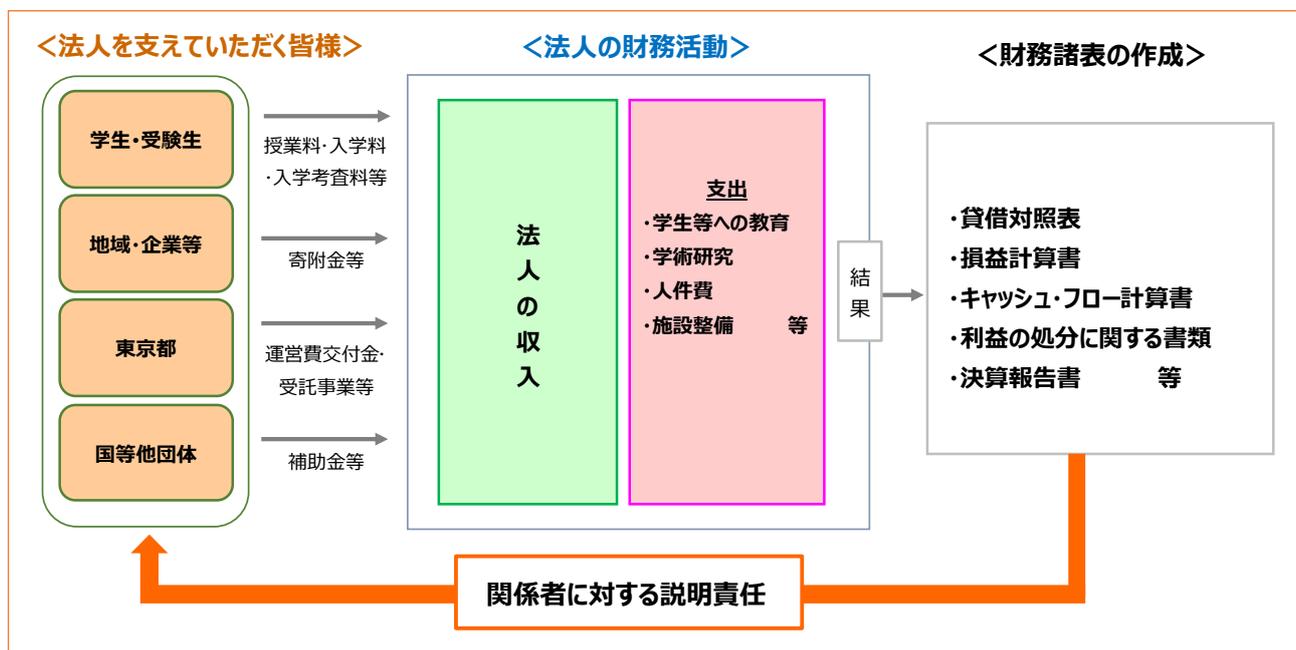
国内外の産業をリードする高度専門職人材の養成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。



首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

II. 財務レポートの目的について

「東京都公立大学法人 財務レポート」は2 大学 1 高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることを目的としております。



Ⅲ.2024 年度 主要トピックス

1.教育の充実に向けた取組

〈都立大〉国際化の新しい取組

都立大では、社会のグローバル化、大学教育の国際化、学生の英語力向上に対応することなどを理念とし、卒業に必要な全ての単位を英語で履修できる「英語課程」を、2015年度に理学部生命科学科において開始し、2024年度からは留学生や帰国子女等を対象に「英語課程」への秋入学ができる仕組みを導入するなど、これまで国際化の取組を進めてきました。

今後、さらなる国際化の取組の一環として、既存の各学科への「英語学位プログラム」の導入と、「国際系新学部」の設置に向けた準備を進めていくこととしました。「英語学位プログラム」は、英語のみで履修し学位を取得するプログラムであり、幅広い専門分野において、高度な語学力と深い専門知識を有する人材を育成すべく、2027年度に都市環境学部の4学科で導入し、他の学部・学科へ順次拡大予定です。また、国際系新学部は、国際社会で活躍する基盤となる幅広い教養、豊かな発想力、高度な語学力を身に付けたグローバル人材を育成することを目的として、2028年度の開設を目指します。

〈都立大〉システムデザイン学部を再編し情報分野の教育体制を強化

高度情報化社会の進展を踏まえ、充実した体制のもと情報分野の教育を展開するため、2025年度から、システムデザイン学部において情報科学科の学生定員を増やすなどの学科再編を行うこととしました。

2024年度は、文部科学省への手続等を行うとともに、大学説明会などにおいて学科再編の内容や新たに実施する情報Ⅰ・Ⅱ利用入試の周知を行いました。募集人員を増やした情報科学科は、再編後初の入学試験においても、昨年度までに引き続き高い水準の志願倍率で出願者を得ることができました。

【学科の再編▶】

【現行】	入学定員	【再編後】	入学定員
システムデザイン学部	320	システムデザイン学部	320
情報科学科	50	情報科学科	90
電子情報システム工学科	85	電気電子工学科	45
機械システム工学科	90	機械システム工学科	90
航空宇宙システム工学科	45	航空宇宙システム工学科	45
インダストリアルアート学科	50	インダストリアルアート学科	50

〈産技大〉多様な人材が学ぶことができる教育の展開

産技大の提案事業「東京都立産業技術大学院大学 次世代の産業技術界を牽引するDXリーダーの AIIT 型養成プログラム」が、文部科学省の2024年度「大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に選定されました。

この助成事業を活用し、現在の3コースの学びに産業技術界の次世代に対応するための新分野（情報アクセラレーター、デジタル価値共創、DXサステナビリティ）を加えます。さらに、2025年度から入学定員を15名増員し、新たなDXリーダー養成に適した教育プログラムを提供します。



【▲事業イメージ】

【▼新分野概要】

3つの新分野

情報アクセラレーター分野：情報技術を用いた起業・創業の加速化のための技術や方法論

デジタル価値共創分野：デジタル技術を用いた価値共創の技術や方法論

DXサステナビリティ分野：DX技術を駆使した多様な分野の持続的発展への技術や方法論

Ⅲ.2024 年度 主要トピックス

1.教育の充実に向けた取組

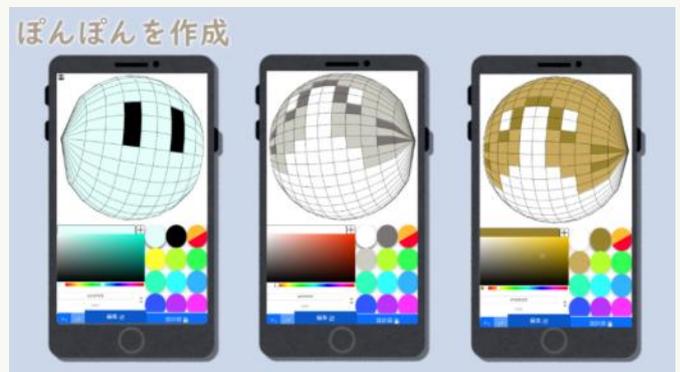
〈産技高専〉課外活動における学生の活躍

教員等による専門的指導や施設・設備の提供などの積極的な支援の下、高専の実践的技術教育を活かした様々なコンテストや競技会等へ課外活動として参加しました。

全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト（DCON）2024において、AIを活用した詐欺電話対策プロダクトで最優秀賞受賞、U-22 プログラミング・コンテスト 2024 において、ぽんぽん手芸パターンを作成するソフトで経済産業大臣賞（総合）受賞、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト（高専ロボコン）全国大会において特別賞受賞などの大きな成果を上げました。これらの実績は、学生の成長機会の創出とともに学校のプレゼンス向上に寄与しました。



【▲全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト（DCON）2024】



【▲U-22 プログラミング・コンテスト 2024 受賞作品
「PomPomPattern-ぽんぽん設計図ジェネレーター-」】

〈産技高専〉「副業先生」による実践的教育的実施

荒川キャンパスにおける実践的技術者育成の一環として、第1学年の、毎週1コマ（90分間）のFor S-L（セルフラーニング）と呼ばれる課外授業の時間を活用し、一般企業での豊富な実務経験や、実業に役立つ専門知識を持つ現役エンジニアを「副業先生」としてお招きし、講義を行っていただきました。

荒川キャンパスの4コース（情報通信工学コース、ロボット工学コース、航空宇宙工学コース、医療福祉工学コース）に関連した分野の副業先生による講義により、学生は最新技術や業界の動向を学ぶことができました。受講者アンケートの評価も高く、今後も継続していく予定です。



【▲副業先生による講義風景】

Ⅲ.2024 年度 主要トピックス

2.研究の充実、東京都等との連携に向けた取組

〈都立大〉オープンサイエンス推進に関する取組

文部科学省の「オープンアクセス加速化事業」に採択され、次の事業を実施しました。

- ・電子ジャーナル転換契約によるオープンアクセス論文出版費用の支援
- ・学内啓発活動の一環として「オープンアクセス推進セミナー」を実施
- ・貴重資料をデジタル化した都立大図書館デジタルアーカイブの公開
- ・機関リポジトリ登録支援システムの構築

これにより、都立大におけるオープンサイエンス推進の礎を築くとともに、オープンアクセス論文の増加の一助となったことで研究成果のビジビリティ向上に寄与しました。



【◀都立大図書館デジタルアーカイブ】



【オープンアクセス推進セミナーポスター▲】

〈産技大〉研究成果の社会への発信、自治体との連携等

東京都等主催「産業交流展」において東京都立産業技術研究センターと連携し、産技大教員と都立大教員の協働研究成果を発表しました。また、大田区「おおた研究・開発フェア」において研究成果発表や参加者との意見交換を行ったほか、品川区「品川子育てメッセ」へ出展し公園内トイレ利用に関する実態調査を行うなど、研究成果の発表や自治体との連携等を通して産技大の知見の社会への発信・還元を行いました。

【品川子育てメッセ 2024 の様子▶】



〈産技高専〉共同研究及び共同プロジェクトの実施

都立大人間健康科学研究科及び台東区立台東病院と共同で医工連携教育・研究プロジェクトを実施し、プロジェクトの成果を第 34 回日本保健科学学会学術集会にて発表しました。同会においては大学高専連携研究の成果に関する発表が口頭発表部門で優秀賞を受賞するなど、高く評価されました。

また、都立大及び産技大と連携して実施している「大学・高専連携事業基金」事業の「第四期共同研究～専攻科 Co-Labo.」において、都立大と 8 件の共同研究を行い、2025 年度の採択研究 4 件が決まりました。



【第 34 回日本保健科学学会学術集会の様子▲】



【▲医工連携共同研究プログラムによる「困りごと解決」の提案例】

Ⅲ.2024 年度 主要トピックス

3.法人運営、社会との価値共創に向けた取組

〈都立大〉アントレプレナーシップ教育の推進に関する取組

失敗を恐れず課題にチャレンジしていく起業家的な精神と資質・能力を携えた人材を育成するため、単位取得可能な全学共通科目として「アントレプレナーシップ入門」を新たに開講しました。また、全学生を対象に、都立大初の学内ビジネスアイデアコンテストを含む一連のプログラム「TMU EntreBloom Program」を開催し、意欲ある学生の発表の場をつくとともに、学内外に都立大のアントレプレナーシップ教育の取組を紹介しました。

【TMU EntreBloom Programの様子▶】



〈産技大〉AIIT フォーラムによる開かれた学びの提供

AIIT フォーラムにおいて、産技大の専門分野である「ICT 分野」、「ものづくり・デザイン分野」、「起業・新規事業創出・事業承継分野」の最新トピックスを踏まえ 6 件の新規テーマを設定し、産技大教員のほか専門家を講師とした開かれた学びの場を提供しました。また、開催方法をオンデマンド配信とすることにより、社会人や遠隔地の方の継続的な学修に貢献することができました。終了後アンケートでは参加者の 7 割以上から「満足」、「本学の教育・研究内容に関心がある」と回答を得ることができました。 【AIIT フォーラム オンデマンド配信▶】



〈法人運営〉働き方改革の推進

「東京都公立大学法人第2期働き方改革推進計画」を策定し、2024年度はその初年度となりました。働き方改革推進に向けて、休暇制度の見直し（長期勤続休暇、採用時年休付与日数の見直し）、Microsoft 365 Copilot の試験導入等を実施しました。また、幅広い職層や部署の職員が参加するワークセッションを実施し、テレワークの活用、働きやすい職場等について、グループごとに意見交換を行いました。

【ワークセッションの様子▶】



〈法人運営〉寄附金制度の見直し

寄附金制度の更なる充実を図るため、寄附先の事業や用途を明確にした新たなメニューを設定しました。従来 8 個だったメニューを 34 個に増加させ、支援先をより具体的に指定してご寄附をいただけるよう、見直しを行いました。

（クレジットカードで毎月又は毎年決まった額をご寄附いただくことも可能です。）



[ご寄附のお申込はこちら](#)

【▲新たな寄附メニューの例】

IV.財務諸表の概要

1.貸借対照表の概要

①貸借対照表とは？

事業年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されます。

(単位：百万円)

【資産の部】	2024年度	2023年度
有形固定資産	145,645	145,541
土地	86,035	86,035
建物・構築物	42,433	45,022
工具器具備品等	6,844	6,527
図書・美術品	5,919	5,879
建設仮勘定	4,412	2,077
無形固定資産	248	206
ソフトウェア等	156	115
特許権・商標権等	89	90
投資その他の資産	3,800	3,701
投資有価証券	3,658	3,560
流動資産	8,336	7,369
現金及び預金	4,526	4,567
有価証券	300	400
未収金	3,066	1,990
資産合計	158,030	156,819

(表示単位未満を切り捨て、内訳は主なものを記載)

【負債の部】	2024年度	2023年度
固定負債	1,610	1,502
長期繰延補助金等	148	123
長期未払金	1,457	1,373
資産除去債務	4	4
流動負債	14,201	9,081
預り施設費	4,400	1,584
未払金	6,999	5,269
計	15,812	10,583
【純資産の部】	2024年度	2023年度
資本金	147,930	147,930
資本剰余金	△ 25,586	△ 23,241
利益剰余金	19,874	21,546
目的積立金	1,282	2,173
積立金	17,908	0
当期末処分利益	683	19,372
計	142,218	146,235
負債・純資産 合計	158,030	156,819

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

流動資産／流動負債 = **58.7%**

(2023年度:81.1%)

⇒流動比率が100%を下回っておりますが、これは、2024年度から2025年度に継続する工事が多いことにより、東京都からの施設費補助金である預り施設費（流動負債）が多くなっているためです。預り施設費は、工事完了時に現金（流動資産）の流出を伴うことなく資本剰余金に振り替えられるものであり、支払財源の確保に支障はありません。

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

純資産の合計／資産の合計 = **90.0%**

(2023年度:93.3%)

1.貸借対照表の概要【主な増減要因等】

資産の部

① 資産とは？

法人が所有する**財産や権利**のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるものをいいます。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。

有形固定資産 1,456.4 億円（+1.0 億円）

空調設備工事等による建設仮勘定の増の一方、減価償却が進むなどにより、1.0 億円の増となっています。

流動資産 83.3 億円（+9.6 億円）

債券の償還による有価証券の減や、施設費補助金の未収金の増などにより、9.6 億円の増となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

負債の部

② 負債とは？

支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供能力（教育・研究の実施能力）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。

流動負債 142.0 億円（+51.2 億円）

施設整備計画による 2025 年度継続工事の増のため、預り施設費が増加したこと等により、51.2 億円の増となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

純資産の部

③ 純資産とは？

法人の業務を確実に実施するために拠出された**財産的基礎**及びその業務に関連し発生した**剰余金**です。

資本剰余金 △255.8 億円（△23.4 億円）

固定資産の減価償却のため 23.4 億円の減となっています。

利益剰余金 198.7 億円（△16.7 億円）

給与改定による支出増等による目的積立金取崩等により、16.7 億円の減となっています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

2. 損益計算書の概要

① 損益計算書とは？

1年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を表しているものです。法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2024年度	2023年度
経常費用	33,122	29,370
業務費	30,294	27,134
業務費（人件費等除）	12,979	11,077
教育経費	6,883	5,657
研究経費	4,061	3,224
教育研究支援経費	2,034	2,195
人件費	15,588	14,616
受託研究費・共同研究費・受託事業費	1,727	1,441
一般管理費	2,772	2,161
財務費用	29	21
雑損	26	52
臨時損失	225	147
当期総利益	683	19,372
計	34,030	48,890

	2024年度	2023年度
経常収益	31,987	29,773
運営費交付金収益	22,152	19,835
学生納付金等	6,051	6,001
授業料・入学金・検定料収益	5,975	5,927
その他収益	75	73
施設費収益	798	1,266
受託研究・共同研究・受託事業等・寄附金・補助金収益	2,410	2,155
財務収益	80	71
雑益	494	443
臨時利益	14	18,554
目的積立金取崩額	2,028	561
計	34,030	48,890

【損益計算書の財務指標】

	2024年度	2023年度
教育経費比率	22.7%	20.9%
研究経費比率	13.4%	11.9%
人件費比率	51.5%	53.9%
一般管理費比率	9.2%	8.0%

【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

【セグメント（2大学1高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学			東京都立産業技術大学院大学			東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
29,021	12,982	44.7%	1,085	590	54.4%	3,015	2,014	66.8%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	16,038	55.3%		494	45.5%		1,000	33.2%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
27,678	18,565	67.1%	1,071	855	79.8%	3,237	2,731	84.4%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	9,112	32.9%		216	20.2%		505	15.6%

2.損益計算書の概要【主な増減要因等】

経常費用	<p>②費用とは？</p> <p>費用とは、法人の教育・研究の実施等、業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。</p>
<p>教育経費 68.8 億円（+12.2 億円）</p> <p>学生等に行われる教育に要する経費です。</p> <p>授業料無償化等による奨学金の増により、12.2 億円の増となっております。</p>	
<p>研究経費 40.6 億円（+8.3 億円）</p> <p>大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。</p> <p>修繕費が増加したこと等により、8.3 億円の増となっております。</p>	
<p>教育研究支援経費 20.3 億円（△1.6 億円）</p> <p>図書館の運営等の大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。</p> <p>委託費や賃借料の減により、1.6 億円の減となっております。</p>	
<p>人件費 155.8 億円（+9.7 億円）</p> <p>給与改定等により、9.7 億円の増となっております。</p>	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

経常収益	<p>②収益とは？</p> <p>収益とは、法人の教育・研究の実施等、業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行う上で発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。</p>
<p>運営費交付金収益 221.5 億円（+23.1 億円）</p>	
<p>施設費収益 7.9 億円（△4.6 億円）</p>	
<p>受託研究費等収益 24.1 億円（+2.5 億円）</p>	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要

? キャッシュ・フロー計算書とは？

1年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

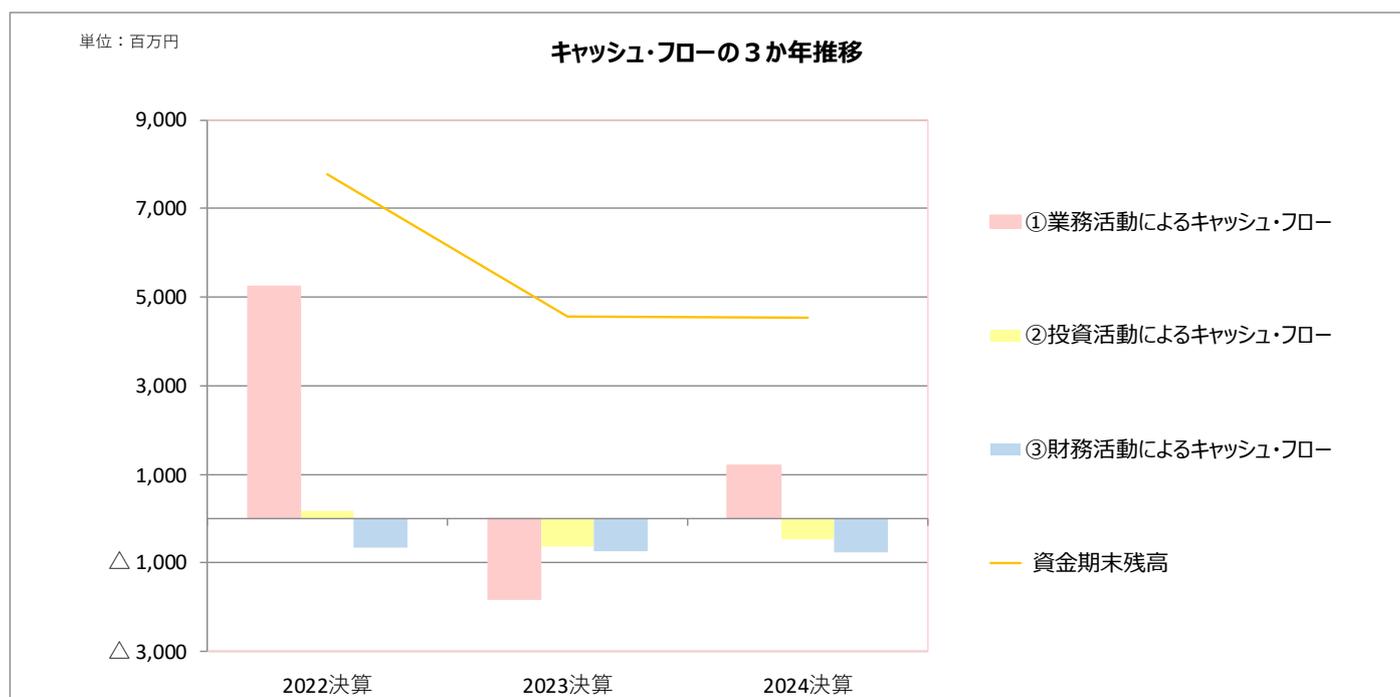
(単位 百万円)

	2024決算	2023決算	増△減 (2023比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	△ 1,826	3,020
通常の業務活動による資金受入	29,096	29,738	△ 642
通常の業務活動による支出	△ 27,901	△ 27,422	△ 478
設立団体納付金の支払額	0	△ 4,141	4,141
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469	△ 634	164
固定資産等の取得による支出	△ 552	△ 709	156
資金運用	82	74	7
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765	△ 740	△ 25
リース債務返済・利息の支払	△ 765	△ 740	△ 25
④資金に係る換算差額	0	0	0
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 41	△ 3,200	3,159
⑥資金期首残高	4,567	7,767	△ 3,200
資金期末残高(⑤+⑥)	4,526	4,567	△ 41

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したもの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したもの。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したもの。



4.利益の処分に関する書類の概要

②利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、教育研究、組織運営の取組等に使用することができます。

令和6（2024）事業年度に生じた未処分利益 約 6.8億円



※なお、経営努力認定対象外については、金額が1,000万円未満のため、0.0億円と表記している。

5.決算報告書の概要

②決算報告書とは？

東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の1会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

（単位 百万円）

	2024決算	増△減 (2023比)
【収入の部】	35,324	1,368
運営費交付金収入	22,152	2,317
施設費補助金収入	4,422	1,395
自己収入	3,958	△ 3,298
授業料及入学金検定料収入	3,629	△ 1,625
その他収入	329	△ 1,673
外部資金	2,850	313
目的積立金取崩	1,335	37
効率化推進積立金取崩	605	605
【支出の部】	34,241	3,102
業務費	27,018	1,400
教育研究経費	20,011	837
管理費	7,007	563
施設整備費	4,422	1,395
外部資金研究費等	2,801	307

【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入
2024年度から開始した都民に対する授業料無償化等により、運営費交付金が前年度比 23.1 億円の増となっております。
- 自己収入
授業料無償化により授業料収入が 16.2 億円の減、南大沢キャンパス 8 号館における火災保険金の収入が 16.9 億円の減等により、前年度比 32.9 億円の減となりました。
- 業務費
人件費の 6.0 億円の増等により、前年度比 14.0 億円の増となりました。
- 施設整備費
空調設備工事等により、前年度比 13.9 億円の増となっています。
- 外部資金研究費等
受託研究費の増等により、前年度比 3.0 億円の増となりました。

②現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りではなく、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

V.財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)	2024年度 (2025.3.31)
固定資産	149,493	148,921	147,835	150,197	149,449	149,694
有形固定資産	144,263	144,436	143,766	146,133	145,541	145,645
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	87,984	89,384	90,660	97,701	98,736	99,652
減価償却累計額	△42,161	△ 45,571	△ 49,058	△ 52,520	△ 56,191	△ 59,751
構築物	4,449	4,544	4,572	4,993	5,052	5,285
減価償却累計額	△1,886	△ 2,057	△ 2,188	△ 2,368	△ 2,564	△ 2,741
減損損失累計額	△10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	25	46	51	60	60	60
減価償却累計額	△17	△ 20	△ 26	△ 32	△ 39	△ 45
工具器具備品	19,097	21,669	22,288	23,129	25,118	25,958
減価償却累計額	△15,439	△ 16,344	△ 17,069	△ 17,585	△ 18,612	△ 19,139
減損損失累計額	△3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	-
図書	5,601	5,649	5,687	5,746	5,809	5,850
美術品・收藏品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	10	10	10	10
減価償却累計額	△6	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
車両運搬具	31	31	31	31	19	28
減価償却累計額	△27	△ 29	△ 30	△ 31	△ 19	△ 19
建設仮勘定	513	1,042	2,753	913	2,077	4,412
無形固定資産	436	362	267	223	206	248
特許権	35	39	34	34	37	40
ソフトウェア	339	254	186	143	108	156
特許権等仮勘定	59	65	41	43	49	46
商標権仮勘定	-	-	-	-	1	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	3	-	7	-
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	4,793	4,123	3,800	3,840	3,701	3,800
投資有価証券	4,642	3,988	3,665	3,663	3,560	3,658
敷金・保証金	151	135	135	177	141	141
流動資産	6,244	9,830	10,282	15,241	7,369	8,336
現金及び預金	2,017	1,678	3,019	7,767	4,567	4,526
未収学生納付金収入	14	18	24	21	306	331
有価証券	2,300	5,950	5,620	5,300	400	300
前払費用	36	36	37	42	40	41
未収収益	12	13	12	12	11	11
未収金 ^{*1}	1,868	2,127	1,538	2,001	1,996	3,071
貸倒引当金	△12	△ 11	△ 9	△ 8	△ 6	△ 5
立替金	6	3	4	46	3	3
仮払金	0	13	35	57	51	57
資産合計	155,738	158,752	158,117	165,439	156,819	158,030

V.財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)	2024年度 (2025.3.31)
固定負債	13,471	15,105	16,403	18,732	1,502	1,610
長期繰延補助金等 ^{*2}	-	-	-	-	123	148
資産見返負債 ^{*2}	12,432	13,747	15,396	17,843	-	-
資産見返運営費交付金等	6,696	7,568	7,508	11,793	-	-
資産見返補助金等	23	24	134	142	-	-
資産見返寄附金	419	415	436	546	-	-
資産見返物品受贈額	4,718	4,627	4,516	4,438	-	-
建設仮勘定等見返運営費交付金等	120	405	1,569	58	-	-
建設仮勘定見返施設費	446	698	1,230	862	-	-
建設仮勘定見返補助金等	7	6	0	1	-	-
引当金	1	2	2	-	-	-
退職給付引当金	1	2	2	-	-	-
資産除去債務	12	12	12	4	4	4
長期未払金	1,025	1,343	992	884	1,373	1,457
流動負債	6,638	7,811	6,457	12,602	9,081	14,201
預り施設費 ^{*2}	0	0	0	-	1,584	4,400
預り補助金等	3	282	28	31	19	196
寄附金債務	390	389	432	430	646	631
前受受託研究費	109	202	242	316	564	881
前受共同研究費	61	52	113	108	116	124
前受受託事業費等	14	13	14	13	35	91
未払金	5,483	6,307	4,854	10,780	5,269	6,999
未払費用	91	86	89	83	83	114
未払消費税等	28	-	39	44	-	47
前受金	11	11	0	16	11	12
科学研究費助成事業等預り金 ^{*1}	259	277	472	542	569	513
預り金	171	156	137	214	157	178
その他の流動負債	12	32	30	20	22	9
負債合計	20,110	22,916	22,861	31,335	10,583	15,812

純資産の部						
科目	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)	2023年度 (2024.3.31)	2024年度 (2025.3.31)
資本金	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
地方公共団体出資金	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
資本剰余金	△ 17,266	△ 19,117	△ 21,051	△ 21,065	△ 23,241	△ 25,586
資本剰余金	24,173	25,655	27,098	36,544	37,944	39,079
減価償却相当累計額(△) ^{*1}	△ 41,440	△ 44,772	△ 48,149	△ 51,322	△ 54,886	△ 58,330
除売却差額相当累計額(△) ^{*3}	-	-	-	△ 6,287	△ 6,298	△ 6,335
利益剰余金	4,963	7,022	8,377	7,238	21,546	19,874
前中期目標期間繰越積立金	3,530	3,416	3,457	1,296	2,173	388
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	197	272	1,150	1,684	-	893
積立金	958	1,160	2,328	3,235	-	17,908
当期末処分利益	276	2,172	1,440	1,022	19,372	683
純資産合計	135,627	135,835	135,256	134,104	146,235	142,218
負債・純資産合計	155,738	158,752	158,117	165,439	156,819	158,030

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	94.1%	125.8%	159.2%	120.9%	81.1%	58.7%
自己資本比率	87.1%	85.6%	85.5%	81.1%	93.3%	90.0%

^{*1}2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、表示名を変更しております。（2021年度までは未収入金、預り科学研究費補助金等、損益外減価償却累計額）

^{*2}2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、2023年度決算より資産見返負債が廃止されました。資産見返負債のうち補助金を財源とするものは「長期繰延補助金等」に、施設整備補助金を財源とするものは「預り施設費」に科目が変更されています。

^{*3}損益外除売却差額相当額について、2021年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

V.財務諸表等の経年推移

(単位：百万円)

●損益計算書

科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)	2024年度 (2024.4-2025.3)
経常費用	26,869	26,116	26,277	29,377	29,370	33,122
業務費	24,612	24,280	24,386	26,710	27,134	30,294
教育経費	4,766	4,537	4,160	4,988	5,657	6,883
研究経費	2,317	2,420	2,452	3,216	3,224	4,061
教育研究支援経費	1,673	2,091	2,370	2,282	2,195	2,034
受託研究費	641	575	944	1,131	1,019	1,229
共同研究費	318	230	251	313	310	250
受託事業費	115	65	85	88	111	246
役員人件費	144	167	148	149	127	146
教員人件費	10,768	10,370	10,135	10,603	10,411	10,994
職員人件費	3,865	3,819	3,836	3,936	4,077	4,447
一般管理費	2,218	1,798	1,869	2,639	2,161	2,772
財務費用	16	20	18	15	21	29
雑損	21	17	3	11	52	26
経常収益	27,020	28,305	27,828	30,077	29,773	31,987
運営費交付金収益	16,717	18,262	17,778	19,194	19,835	22,152
授業料収益	5,174	5,155	5,113	5,098	5,112	5,147
入学金収益	627	613	627	642	619	617
検定料収益	220	210	193	195	194	211
オープンユニバーシティ収益	66	5	35	45	50	53
社会人教育プログラム収益	36	19	36	14	23	22
受託研究収益	616	585	905	1,093	988	1,172
共同研究収益	323	235	253	314	307	248
受託事業等収益	120	60	86	92	113	247
寄附金収益	264	305	266	283	473	497
施設費収益	1,125	1,161	520	1,116	1,266	798
補助金等収益	53	52	229	201	272	243
資産見返負債戻入	1,193	1,200	1,362	1,316	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	961	973	1,098	1,087	-	-
資産見返補助金等戻入	3	6	20	25	-	-
資産見返寄附金戻入	134	129	133	125	-	-
資産見返物品受贈額戻入	93	91	110	77	-	-
財務収益	87	89	76	74	71	80
受取利息	0	-	-	-	-	3
有価証券利息	87	89	76	74	71	76
為替差益	-	-	0	-	-	-
雑益	391	347	344	395	443	494
研究関連収益*1	260	250	242	288	298	329
建物管理費等負担金収益	29	13	22	42	23	29
国際交流会館使用料収益	16	9	10	13	15	13
センター試験経費収益	13	13	-	-	-	-
大学入学共通テスト実施経費収益	-	-	13	13	12	13
学生寮収益	10	9	9	9	7	9
設備機器貸付料収益	1	0	1	2	4	6
ロケーションボックス収益	0	-	-	-	0	4
その他収益	58	49	44	27	80	87
経常利益	150	2,189	1,551	700	403	△ 1,134
臨時損失	216	200	193	279	147	225
固定資産撤去費用	197	187	110	270	112	136
固定資産除却損	18	12	37	8	34	88
過年度損益修正損	0	0	22	0	-	-
臨時利益	21	96	27	1	18,554	14
固定資産売却益	-	-	0	-	-	-
保険金収益	2	-	16	-	1,709	13
貸倒引当金戻入益	1	1	1	1	1	1
補助金等収益*2	-	-	-	-	1	0
資産見返負債戻入	18	14	8	0	16,842	-
過年度損益修正益	-	80	-	0	-	-
当期純利益	△ 43	2,085	1,385	423	18,811	△ 1,345
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	41	599	561	1,458
目的積立金取崩額	320	87	14	-	-	570
当期総利益	276	2,172	1,440	1,022	19,372	683

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	19.4%	18.7%	17.1%	18.7%	20.8%	22.7%
研究経費比率	9.4%	10.0%	10.1%	12.0%	11.9%	13.4%
人件費比率	60.0%	59.1%	57.9%	55.0%	53.9%	51.5%
一般管理費比率	9.0%	7.4%	7.7%	9.9%	8.0%	9.2%

*12022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により表示名を変更しております。(2021年度までは科学研究費間接経費収益)

*22022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、令和5年度決算より、補助金等収益として表示しております。

V.財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	(2019.4-2020.3)	(2020.4-2021.3)	(2021.4-2022.3)	(2022.4-2023.3)	(2023.4-2024.3)	(2024.4-2025.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△6,852	△ 6,575	△ 7,080	△ 9,098	△ 9,354	△ 9,907
人件費支出	△14,759	△ 14,390	△ 14,474	△ 14,626	△ 15,128	△ 15,684
その他の業務支出	△2,293	△ 1,694	△ 1,758	△ 2,033	△ 2,887	△ 2,261
運営費交付金収入	17,326	20,436	20,083	23,027	19,835	22,168
授業料収入	4,756	4,590	4,498	4,511	4,461	2,831
入学金収入	587	573	582	602	301	550
検定料収入	221	215	189	191	191	207
受託研究収入	563	692	942	1,071	1,294	1,512
共同研究収入	302	229	313	296	327	241
受託事業等収入	113	53	75	102	79	142
補助金等収入	52	40	397	185	242	445
寄附金収入	244	227	204	188	424	227
その他の収入	520	208	822	684	2,558	755
預り金の増減額	-	-	-	147	△ 30	△ 35
小計	784	4,608	4,795	5,249	2,315	1,194
保険金による収入	2	-	-	-	-	-
設立団体納付金の支払額	-	-	-	-	△ 4,141	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	786	4,608	4,795	5,249	△ 1,826	1,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△6,301	△ 13,500	△ 11,200	△ 11,200	△ 7,000	△ 23,800
有価証券の償還による収入	6,301	10,500	11,850	11,520	12,000	23,800
有形固定資産の取得による支出	△2,138	△ 4,324	△ 6,238	△ 2,583	△ 8,621	△ 3,932
無形固定資産の取得による支出	△149	△ 22	△ 20	△ 27	△ 96	△ 55
敷金保証金の支出	-	-	-	△ 42	-	0
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	36	-
施設費による収入	2,498	2,907	2,887	2,420	2,972	3,436
小計	211	△ 4,440	△ 2,719	87	△ 709	△ 552
利息及び配当金の受取額	90	92	79	77	74	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	△ 4,347	△ 2,640	165	△ 634	△ 469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△630	△ 578	△ 796	△ 650	△ 718	△ 736
小計	△ 630	△ 578	△ 796	△ 650	△ 718	△ 736
利息の支払額	△16	△ 20	△ 18	△ 15	△ 21	△ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 647	△ 598	△ 814	△ 666	△ 740	△ 765
IV 資金に係る換算差額	△ 0	-	-	-	-	-
V 資金増減額	440	△ 338	1,340	4,748	△ 3,200	△ 41
VI 資金期首残高	1,576	2,017	1,678	3,019	7,767	4,567
VII 資金期末残高	2,017	1,678	3,019	7,767	4,567	4,526

V.財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

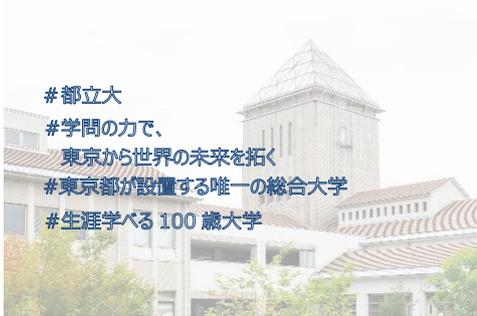
（単位：百万円）

科 目	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	2023年度 (2023.4-2024.3)	2024年度 (2024.4-2025.3)
収入						
運営費交付金	17,313	20,404	20,083	23,055	19,836	22,152
施設費補助金	2,907	2,881	2,555	2,651	3,027	4,422
自己収入	5,861	5,578	5,527	5,560	7,256	3,958
授業料及入学金検定料収入	5,519	5,380	5,287	5,318	5,254	3,629
その他収入	342	198	239	242	2,002	329
外部資金	1,595	1,823	1,894	2,295	2,537	2,850
効率化推進積立金取崩	-	-	-	431	-	605
目的積立金取崩	476	113	86	1,768	1,299	1,335
計	28,151	30,799	30,145	35,761	33,956	35,324
支出						
業務費	23,375	24,032	24,264	29,911	25,618	27,018
教育研究経費	17,118	18,142	18,350	23,268	19,174	20,011
管理費	6,257	5,889	5,914	6,643	6,444	7,007
施設整備費	2,907	2,881	2,555	2,651	3,027	4,422
外部資金研究費等	1,588	1,468	2,037	2,236	2,494	2,801
計	27,869	28,381	28,856	34,798	31,139	34,241
収入-支出	282	2,418	1,289	963	2,817	1,083

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未済を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- ・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ（<https://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。

東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

二次元コードをクリック・タップすると
各コンテンツを表示できます



公式 HP



YouTube



X



公式 HP



YouTube



X



Facebook



Instagram



公式 HP



YouTube



X



Instagram



東京都公立大学法人



公式 HP



YouTube

2大学1高専チャンネル





写真は左上より時計回りに、品川キャンパス・図書館／荒川キャンパス・厚生棟／南大沢キャンパス・修景池／日野キャンパス・工学系教育研究施設（6号館）外観／高専荒川キャンパス・モニュメント「TO THE SKY」

発行 2025年10月 編集 東京都公立大学法人総務部会計管理課

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017